

2023年2月22日

各位

会社名 タメニー株式会社
代表者名 代表取締役社長 栗沢 研丞
(コード番号: 6181 東証グロース)
問合せ先 経営企画部長 伊東 大輔
(TEL. 03-5759-2700)

資本業務提携及び第三者割当による新株式発行 並びに資本金及び資本準備金の額の減少に関するお知らせ

当社は、2023年2月22日(以下「発行決議日」といいます。)開催の取締役会(以下「本取締役会」といいます。)において、株式会社TMSホールディングス(以下「TMSホールディングス」といいます。)との間で2021年12月13日付で締結した資本業務提携を強化する旨(以下、個別に又は総称して「本資本業務提携」といいます。)の契約(以下、個別に又は総称して「本資本業務提携契約」といいます。)を締結すること、本資本業務提携に基づきTMSホールディングスを割当予定先とする第三者割当による新株式(以下「本新株式」といいます。)を発行すること、また資本金及び資本準備金の額を減少し、これをその他資本剰余金に振り替えることを決議しましたので、以下のとおりお知らせいたします。

I. 本資本業務提携について

1. 本資本業務提携の理由

(1) 本資本業務提携の理由

当社は、「よりよい人生をつくる。」という企業理念の実現に向け、婚活事業及びカジュアルウェディング事業を起点に、テック事業、ライフスタイル事業、法人・自治体向け事業を展開しております。なお、起点となる婚活事業では主に付加価値の高い結婚相談所の運営と婚活パーティーの企画開発及び運営等を行い、カジュアルウェディング事業ではカジュアルな挙式披露宴、少人数挙式、会費制パーティー、フォトウェディング、結婚式二次会のプロデュース等を行っており、2020年3月期には当社の婚活サービスを通じてご成婚されたお客様は約2,500組、カジュアルウェディングサービスを通じて結婚式をされたお客様は約5,500組となり、この合計は8,000組を超えることとなりました。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大により事業環境が一変し、主としてカジュアルウェディング事業のカジュアルな挙式披露宴や結婚式二次会分野で収益が大幅に低下することとなりました。このため、2021年3月期からは短期業績回復、グループCRM(顧客関連管理)整備、財務基盤強化を推進してまいりました。具体的には、短期業績回復では事業構造改革として収益が見込める事業へ経営資源を集中させるとともに、経営合理化として役員報酬の減額、幹部管理職給与の減額、人的リソースの最適化及び流動化(外部出向等)を実行し、グループCRM整備では、従来の婚活事業を起点としたグループ内送客体制を、婚活及びカジュアルウェディング事業の両軸を起点としたグループ内送客体制へ再構築いたしました。また、財務基盤強化では、金融機関からの新規借入に加え第三者割当による資金調達(2021年3月期から2022年3月期の2期で1,744百万円)を実行してまいりました。

これらの結果、2022年3月期の連結業績は大幅な赤字を計上した2021年3月期から一定程度改善し、売上高5,574百万円(前期比25.9%増)、営業損失153百万円(前期は営業損失2,176百万円)、経常損失218百万円(同経常損失2,089百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失320百万円(同親会社株主に帰属する当期純損失2,316百万円)となり、2022年3月期連結会計年度末の純資産も237百万円(前連結会計年度末は△399百万円)となりました。

なお、有力企業とのアライアンスも着実に成果となって表れ、とくに婚活総合カンパニーとして結婚相談所、婚活イベント事業、ブライダル事業を手掛けるTMSホールディングスとは、2021年12月の資

本業務提携以降、同社が運営する結婚相談所と当社が運営するマッチングプラットフォームとの間でデータ連携が開始され、結果として2023年3月期のテック事業の売上高も前期比24.6%増の172百万円の見込みとなるに至っております。

こうしたなか、当社では足元の業績動向も踏まえつつ、業績回復をより一層加速させることはもとより、中長期視点で全事業の高収益体制の確立とプロダクトの競争力強化を実現するためには、有力企業とのアライアンス強化が必要であると判断し、2022年12月上旬より現在の資本業務提携先であるTMSホールディングスとの間で協議を重ねてまいりました。その結果、事業面では「I. 本資本業務提携について 1. 本資本業務提携の理由 (2) TMSホールディングスとの資本業務提携の理由」に記載のとおり、TMSホールディングスとの間でアライアンス強化を図ることで更なる収益拡大や競争力強化が十分に期待できると判断するに至りました。また、足元の業績動向といたしましては、2023年3月期第3四半期累計期間の連結業績は売上高4,163百万円（前年同期比0.8%減）、営業損失190百万円（前年同期は営業損失200百万円）、経常損失232百万円（同 経常損失253百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失251百万円（同 親会社株主に帰属する四半期純損失309百万円）、2023年3月期第3四半期連結会計期間末の純資産は△13百万円（前連結会計年度末は237百万円）となっており、TMSホールディングスとのアライアンスの強化に加え、中長期視点での成長発展に向け資本増強を行い、財務基盤をより安定化することが必要であると判断するに至りました。

これらを総合的に勘案し、本資本業務提携による収益拡大や競争力強化、財務基盤の強化や調達した資金を今後必要とする短期的な運転資金（具体的には広告宣伝費）に充当することは、2024年3月期以降の持続的な成長発展と企業価値向上に資するものであると判断し、今般、2023年2月22日付で、TMSホールディングスとの間で本資本業務提携契約を締結するに至りました。

なお、TMSホールディングスからは本資本業務提携契約は経営権の獲得や支配株主となることを目的としないものであり、本資本業務提携契約の締結後に役員派遣を行う意向はない旨、口頭にて確認しております。

(2) TMSホールディングスとの資本業務提携の理由

TMSホールディングス及びその関係会社（以下、総称して「TMSグループ」といいます。）は婚活総合カンパニーとして、結婚相談所、婚活イベント事業、ブライダル事業を手掛けており、直営の結婚相談所では「フィオーレ」ブランド16拠点、「茜会 西日本」ブランド5拠点を展開しております。また、ご成婚第一という考えのもと、全国結婚相談事業者連盟を開始し、2021年2月には株式会社日本仲人連盟と共同で、両社の連盟に加盟する結婚相談所のデータ連携を可能とするプラットフォーム「スクラム」（利用事業者1,600店以上、紹介可能人数44,000名以上）を立ち上げるに至っております。

一方で、当社は婚活を起点に、カジュアルウェディング、テック、ライフスタイル、法人・自治体向けといった幅広い領域で事業を展開しており、とくに婚活事業では顧客成果（成婚）の最大化に向けた施策として、当社が運営する結婚相談所及び婚活支援事業者間の相互会員紹介プラットフォーム「コネクトシップ」（利用事業者13社、紹介可能人数30,000名以上）の双方で、マッチングプールの拡充を進めております。

また、TMSホールディングスと当社は2021年12月に資本業務提携を行い、以降、同社が運営する結婚相談所と当社が運営するマッチングプラットフォームとの間でデータ連携を行ってまいりました。これにより、当社が運営するマッチングプラットフォームの競争優位性が高まり、2023年3月期のテック事業の売上高も前期比24.6%増の172百万円の見込みとなるに至っております。

こうしたなか、TMSホールディングスと当社との間で、アライアンスを活かした新たな収益機会の創出について協議を重ねてまいりました。そして、TMSホールディングスが運営する結婚相談所及びマッチングプラットフォーム「スクラム」と当社が運営する結婚相談所及びマッチングプラットフォーム「コネクトシップ」とのデータやシステム連携をより強化することで、両社の顧客の成婚機会の増大とこれに伴う収益拡大が可能になると判断するに至りました。このため、今般、さらなる業界全体の発展に向けて強固な協力関係を構築することで両社合意し、新たに本資本業務提携契約を締結することといたしました。

2. 本資本業務提携の内容

(1) 業務提携の内容

当社とTMSホールディングスとの間で合意している業務提携の内容は、以下のとおりです。なお、TMSホールディングスは同業他社となりますが、本業務提携は両社及び業界の成長発展に資するものであり、TMSホールディングスとの本資本業務提携契約において当社事業活動を制約する条項等は規定されておられません。

- ・TMSホールディングスが運営するマッチングプラットフォーム「スクラム」に当社が運営する結婚相談所のすべての顧客データを連携（従来は顧客の希望に応じて連携）し、双方の顧客の成婚機会拡大に努めること、但し、当社既存顧客から顧客データの連携に同意を得られない場合は別途協議する
- ・TMSホールディングスが運営するマッチングプラットフォーム「スクラム」と当社が運営する結婚相談所及びマッチングプラットフォーム「コネクトシップ」のデータ連携を強化するために必要となるシステム開発（開発内容、開発期間等）を、今後双方協議のうえ進めていくこと

(2) 資本提携の内容

当社は、第三者割当増資により、TMSホールディングスに当社普通株式 1,271,100 株を割り当て、TMSホールディングスの当社発行済株式総数に対する持株比率は 6.87%（割当前の持分比率は 2.13%）となる予定であります（以下、TMSホールディングスに対する第三者割当増資を個別に又は総称して「本第三者割当増資」といいます。）。

なお、本第三者割当による新株式の発行の詳細は、「Ⅱ. 本第三者割当増資について」をご参照ください。

3. 本資本業務提携の相手先の概要

本資本業務提携の相手先の概要は、「Ⅱ. 本第三者割当増資について 6. 割当予定先の選定理由等 (1) 割当予定先の概要」をご参照ください。

4. 日程

(1) 本資本業務提携に係る取締役会決議日	2023年2月22日
(2) 本資本業務提携契約締結日	2023年2月22日
(3) 本業務提携開始日	2023年2月22日

5. 今後の見通し

本資本業務提携は、当社の持続的な成長と企業価値向上に資するものであると判断しております。なお、2023年3月期通期連結業績予想に与える影響は軽微であります。

Ⅱ. 本第三者割当増資について

1. 募集の概要

(1) 払込期日	2023年3月28日
(2) 発行新株式数	1,271,100株
(3) 発行価額	1株につき 118円
(4) 資金調達額	147,147,837円(注)
(5) 募集又は割当て方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、以下のとおり割り当てます。 TMSホールディングス 1,271,100株
(6) その他	当社は、各割当予定先との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、本新株式に係る総数引受契約を締結する予定です。

(注) 資金調達額は、本新株式の払込金額の総額 (149,989,800円) から、本新株式に係る発行諸費用 (2,841,963円) の概算額を差し引いた金額です。

2. 募集の目的及び理由

「Ⅰ. 本資本業務提携について 1. 本資本業務提携の理由」に記載のとおり、TMSホールディングスと協業することで、強固な提携関係による収益拡大及び競争力強化が期待できることはもとより、財務基盤の安定化が図れ、同時に調達する資金を当社が今後必要とする短期的な運転資金（具体的には広告宣伝費）に充当することから2024年3月期以降の持続的な成長と企業価値向上に資するものであると判断し、本第三者割当増資を決定いたしました。

なお、本第三者割当増資によって既存株式の議決権の希薄化が生じるものの、本資本業務提携及び本第三者割当増資は、上述のとおり持続的な成長と企業価値向上に資するものであり、株主の皆様の利益保護にもつながるものと考えております。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額(差引手取概算額)

① 払込金額の総額	149,989,800円
② 発行諸費用の概算額	2,841,963円
③ 差引手取概算額	147,147,837円

(注) 1. 発行諸費用の概算額の内訳は、本新株式の発行に関する弁護士費用・割当予定先の反社会的勢力該当性の調査費用等の合計金額であります。

2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 調達する資金の具体的な使途

本新株式の発行によって調達する資金の額は、上記のとおり合計147百万円となる予定であり、調達する資金の具体的な使途については、以下のとおり予定しております。

具体的な使途	金額	支出予定時期
・2024年3月期以降の収益安定化に向けた広告宣伝費	147百万円	2023年4月～2024年3月
合計	147百万円	

当社は、「よりよい人生をつくる。」という企業理念の実現に向け、婚活事業及びカジュアルウェディング事業を起点に、テック事業、ライフスタイル事業、法人・自治体向け事業を展開しております。なお、起点となる婚活事業では主に付加価値の高い結婚相談所の運営と婚活パーティーの企画開発及び運営等を行い、カジュアルウェディング事業ではカジュアルな挙式披露宴、少人数挙式、会費制パーティー、フォトウェディング、結婚式二次会のプロデュース等を行っております。また、経営戦略としては、これらの事業を通じてお客様が求める独自サービスを創出し提供し続けることを基本としつつ、新型コロナウイルスの感染拡大により事業環境が一変したことを踏まえ、2021年3月期からは短期業績回復、グループCRM（顧客関連管理）整備、財務基盤強化を、2023年3月期からは中長期視点での高収益体制の確立とプロダクトの競争力強化を掲げ、推進してまいりました。しかしながら、2021年3月期以降に短期業績回復を進める過程で広告投資を大幅に抑制したことから起点となる婚活事業及びカジュアルウェディング事業で認知度低下を引き起こし、2023年3月期にプロダクトの競争力強化を進める過程で財務状況も勘案しつつ交通広告等を段階的に強化したものの現時点では安定的な顧客獲得には至っていない状況であります。なお、広告宣伝費は2021年3月期937百万円、2022年3月期693百万円、2023年3月期計画819百万円となっております。

このため、当社では今後、認知度拡大に向けて引き続き財務状況も勘案しつつ、タレント等を起用してより多くのお客様の認知獲得が可能な広告を強化することが2024年3月期以降の収益安定化及び企業価値向上には重要であると考えており、2023年4月から2024年3月までの広告宣伝費約849百万円（計画）の一部として本第三者割当増資により調達する資金147百万円を充当し、残り約702百万円は営業活動による収入で充当する予定です。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

当社は、「Ⅱ. 本第三者割当増資について 2. 募集の目的及び理由」に記載のとおり、本資金調達により調達する資金を、上記「Ⅱ. 本第三者割当増資について 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(2)調達する資金の具体的な使途」に記載の資金使途に充当することで、当社の持続的な成長と企業価値向上を実現でき、かつ財務基盤の強化につながると考えており、本資金調達の資金使途については当社の既存株主の皆様の利益に資する合理性があるものと考えております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本新株式の払込金額は、現在の当社の財務状況及び今回のエクイティ・ファイナンスにより割当予定先が負う株価下落リスクに鑑み、割当予定先との協議の結果、発行決議日の直前取引日の取引所における当社普通株式の普通取引の終値といたしました。

当該金額を採用することとしたのは、当該金額が現時点における当社の客観的企業価値を適正に反映していると判断したためです。当社は、上記払込金額の算定根拠につきましては、日本証券業協会「第三者割当増資の取扱いに関する指針」(2010年4月1日制定)に準拠しているものと考え、割当予定先とも十分に協議の上、決定いたしました。

なお、本新株式の払込金額は、発行決議日の直前取引日までの直前1ヶ月間(2023年1月22日から2023年2月21日まで)における当社普通株式の終値単純平均値である113円(小数点以下を四捨五入。以下、平均株価の計算について同様に計算しております。)に対して4.42%のプレミアム(小数点以下第三位を四捨五入。以下、株価に対するプレミアム率の数値の計算について同様に計算しております。)、同直前3ヶ月間(2022年11月22日から2023年2月21日まで)の終値単純平均値である104円に対して13.46%のプレミアム、同直前6ヶ月間(2022年8月22日から2023年2月21日まで)の終値単純平均値である108円に対して9.26%のプレミアムとなる金額です。

なお、当社監査役3名(全員が会社法上の社外監査役)全員から、本新株式の払込金額は、当社普通株式の価値を表す客観的な指標である市場価格を基準にしており、当該金額が現時点における当社の客観的企業価値を適正に反映していると判断した上で割当予定先と交渉が行われていること、及び日本証券業協会の指針に準拠して決定されていることから、割当予定先に特に有利な金額ではなく適法である旨の意見を得ております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資における新規発行株式数1,271,100株(議決権数12,711個)は、2023年2月21日現在の当社発行済株式総数24,988,000株及び議決権数249,840個(2022年9月30日現在の議決権数を基準に2022年10月1日以降の第6回新株予約権(従業員向けストックオプション)の行使により交付された株式に係る議決権数を加算)を分母とする希薄化率としては5.09%(議決権ベースの希薄化率は5.09%、小数点以下第三位を四捨五入)に相当します。そのため、本第三者割当増資により、当社普通株式に一定の希薄化が生じることになります。

しかしながら、当社は、本資金調達により調達した資金を上記「II. 本第三者割当増資について 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載した資金使途に充当する予定であり、これは当社の持続的な成長と企業価値向上の実現に資するものであり、当社の既存株主の皆様の利益に資するものと考えており、本第三者割当増資による株式の希薄化は、合理的な範囲であると判断しております。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

(1) 名称	株式会社TMSホールディングス	
(2) 所在地	大阪府大阪市中央区西心斎橋2丁目2番7号 御堂筋ジュニアシダビル7F	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 吉末 育宏	
(4) 事業内容	グループ会社の経営管理、ならびにそれに付随する業務 (グループ会社：婚活イベント事業、直営結婚相談所事業、プライダル事業、保険代理店事業、連盟事業、プラットフォーム事業等)	
(5) 資本金	30 百万円	
(6) 設立年月日	2021 年 7 月 1 日 ※グループ会社の共同株式移転による持株会社を設立	
(7) 発行済株式数	1, 000, 000 株	
(8) 決算期	6 月期	
(9) 従業員数	グループ全体：179 名 (2022 年 9 月時点)	
(10) 主要取引先	株式会社ソウルアウト、株式会社リンクバル、株式会社オミカレ、三井住友海上あいおい生命株式会社、株式会社アイ・エス・アイソフトウェア、株式会社ターン・アンド・フロンティア	
(11) 主要取引銀行	三井住友銀行 大阪西支店	
(12) 大株主及び持株比率	吉末育宏 100.00%	
(13) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	同社は当社普通株式 531, 900 株 (保有比率 2.13%) を保有しております
	人的関係	該当事項はありません
	取引関係	当社が運営する結婚相談所が同社グループが運営するマッチングプラットフォーム「スクラム」にデータ連携しております。また、同社が運営する結婚相談所が当社が運営するマッチングプラットフォーム「コネクトシップ」にデータ連携しております
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません
(14) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態		
決算期	2022 年 6 月期	
純資産	298 百万円	
総資産	350 百万円	
1 株当たり純資産	298.27 円	
売上高	6 百万円 ※TMSグループ 1,281 百万円	
営業利益	TMSホールディングスは非公開企業であり、競合環境や事業戦略を勘案し、経営成績及び財政状態は直近1年のみ、かつ経営成績は売上高のみの開示につきご同意いただいております。それ以外は非開示としております。 なお、最終利益である当期純利益の3年間合計は黒字であります。	
経常利益		
当期純利益		
1 株当たり当期純利益		
1 株当たり配当金		

(注) 上記表は、別途記載のある場合を除き、2022 年 6 月 30 日現在におけるものです。また、(14) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態のTMSグループの売上高は、同社グループ会社である株式会社トータルマリアージュサポート (所在地：大阪府大阪市中央区、代表取締役社長：吉末育宏)、株式会社TMS (所在地：大阪府大阪市中央区、代表取締役社長：吉末育宏)、株式会社日本成婚ネット (所在地：大阪府大阪市中央区、代表取締役社長：吉末育宏)、株式会社 fufu (所在地：大阪府大阪市中央区、代表取締役社長：山下直幸)、株式会社スマイルステージ (所在地：大阪府大阪市中央区、代表取締役社長：吉末育宏) の単純合算となります。

※ 当社は、TMSホールディングス及びその役員並びに主要株主である吉末育宏氏、同社グループ会社及びその役員、同社役員が役員を兼任する法人と関係個人が、暴力団等の反社会的勢力であるか否か及び反社会的勢力と何らかの関係の有しているか否かについて、第三者調査機関である株式会社 JP リサーチ&コンサルティング(東京都港区虎ノ門三丁目7番12号、代表取締役 古野啓介)に調査を依頼し、確認を行った結果、反社会的勢力との関係が疑われる旨の該当報告はありませんでした。また、当社は、同社が反社会的勢力等とは一切関係がないことを確認している旨の確認書を東京証券取引所に提出しています。

(2) 割当予定先を選定した理由

割当予定先を選定した理由は、「I. 本資本業務提携について 1. 本資本業務提携の理由」に記載のとおりであります。

(3) 割当予定先の保有方針

割当予定先であるTMSホールディングスから、本第三者割当増資により割り当てる本普通株式の保有方針について、資本業務提携の一環として中長期的に保有する意向であることを口頭において確認しております。また、当社は、割当予定先から、割当予定先が本普通株式について払込期日より2年以内に全部又は一部を譲渡した場合には、譲渡を受けた者の氏名又は名称及び譲渡株式数等の内容を直ちに当社へ書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定であります。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、TMSホールディングスから受領した2023年1月17日時点のTMSホールディングス及びTMSグループの株式会社トータルマリアージュサポート(所在地:大阪府大阪市中央区、代表取締役社長:吉末育宏)、株式会社TMS(所在地:大阪府大阪市中央区、代表取締役社長:吉末育宏)、株式会社日本成婚ネット(所在地:大阪府大阪市中央区、代表取締役社長:吉末育宏)、株式会社fufu(所在地:大阪府大阪市中央区、代表取締役社長:山下直幸)の普通預金口座の通帳の写し及び残高証明書を確認し、TMSホールディングス及びTMSグループが現預金507百万円を有していることから、本第三者割当増資の払込みに要する資金としては充分であると判断しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前		募集後	
佐藤茂	13.37%	佐藤茂	12.72%
株式会社フォーシス アンド カンパニー	6.39%	株式会社TMSホールディングス	6.87%
アイ・ケイ・ケイホールディングス株式会社	4.26%	株式会社フォーシス アンド カンパニー	6.08%
株式会社TMSホールディングス	2.13%	アイ・ケイ・ケイホールディングス株式会社	4.05%
小林正樹	1.76%	小林正樹	1.68%
高梨雄一朗	1.59%	高梨雄一朗	1.52%
貝瀬雄一	1.56%	貝瀬雄一	1.49%
タメニー株式会社従業員持株会	1.07%	タメニー株式会社従業員持株会	1.02%
西 晃一	0.86%	西 晃一	0.82%
CREDIT SUISSE AG, SINGAPORE BRANCH - FIRM EQUIY (POETS)	0.84%	CREDIT SUISSE AG, SINGAPORE BRANCH - FIRM EQUIY (POETS)	0.80%

(注) 1. 募集前の大株主及び持株比率は、2022年9月30日時点の株主名簿上の保有株式数に第6回新株予約権(従業員向けストップオプション)に係る行使済株式数を加算した株式数24,988,000株を基準に記載しております。

2. 募集後の大株主及び持株比率は、2022年9月30日時点の株主名簿上の保有株式数に第6回新株予約権（従業員向けストップオプション）に係る行使済株式と本第三者割当増資で交付される株式数を加算した株式数26,259,100株を基準に記載しております。
3. 「持株比率」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

8. 今後の見通し

本第三者割当増資は、2023年3月期通期連結業績予想に与える影響は軽微であります、「Ⅱ. 本第三者割当増資について 3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な用途」に記載の用途に充当することによって、当社の持続的な成長と企業価値向上に資するものであると判断しております。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(連結)

決算期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
売上高(千円)	8,187,214	4,429,199	5,574,181
営業利益(千円)	78,226	△2,176,242	△153,359
経常利益(千円)	41,537	△2,089,610	△218,900
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,640	△2,316,088	△320,791
1株あたり当期純利益(円)	0.25	△202.70	△15.28
1株あたり配当金(円)	—	—	—
1株あたり純資産額(円)	97.81	△24.65	9.50

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(2022年9月30日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	24,982,000株	100.00%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	216,000株	0.86%
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
始値	360円	156円	172円
高値	478円	296円	173円
安値	129円	133円	77円
終値	158円	172円	96円

② 最近6ヶ月間の状況

	2022年 9月	10月	11月	12月	2023年 1月	2月
始 値	126 円	103 円	115 円	98 円	94 円	114 円
高 値	127 円	115 円	115 円	114 円	138 円	131 円
安 値	104 円	102 円	92 円	89 円	91 円	106 円
終 値	104 円	114 円	98 円	94 円	105 円	118 円

(注) 2023年2月の状況につきましては、2023年2月21日現在で表示しております。

③ 発行決議日前営業日における株価

	2023年2月21日
始 値	125 円
高 値	126 円
安 値	117 円
終 値	118 円

(4)最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当による第8回新株予約権の発行

割 当 日	2020年12月7日	
発行新株予約権数	25,000個	
発 行 価 額	総額975,000円 (第8回新株予約権1個あたり39円)	
発行時における 調達予定資金の額	409,425,000円(差引手取概算額)	
割 当 先	EVO FUND	
募集時による 発行済株式数	10,730,400株	
当該募集による 潜在株式数	2,500,000株(新株予約権1個につき100株) 上限行使価額はありませぬ。 下限行使価額は当初77円としますが、 下限行使価額においても、潜在株式数は2,500,000株であります。	
現時点における 行使状況	行使済株式数：2,500,000株(残新株予約権数：0個)	
現時点における 調達した資金の額	359,915,000円(差引手取概算額)	
発行時における 当初の資金用途	・新型コロナウイルスの感染拡大の影響による 売上高減少により不足する運転資金充当	200百万円
	・カジュアルウェディング領域の業務効率化及び 婚活領域の業容拡大に向けたシステム投資資金	48百万円
	・フォトウェディング分野の提供エリア拡大に向 けた設備投資・人材投資資金	87百万円
	・財務体質の健全化に向けた借入金返済	74百万円
発行時における 支出予定時期	・新型コロナウイルスの感染拡大の影響による 売上高減少により不足する運転資金充当	2021年2月～2021年3月
	・カジュアルウェディング領域の業務効率化及び 婚活領域の業容拡大に向けたシステム投資資金	2020年12月～2021年4月
	・フォトウェディング分野の提供エリア拡大に向 けた設備投資・人材投資資金	2020年12月～2021年4月
	・財務体質の健全化に向けた借入金返済	2020年12月～2021年4月
現時点における 充 当 状 況	・新型コロナウイルスの感染拡大の影響による 売上高減少により不足する運転資金充当	180百万円
	・カジュアルウェディング領域の業務効率化及び 婚活領域の業容拡大に向けたシステム投資資金	48百万円
	・フォトウェディング分野の提供エリア拡大に向 けた設備投資・人材投資資金	87百万円
	・財務体質の健全化に向けた借入金返済	44百万円

・第三者割当による第9回新株予約権の発行

割 当 日	2020年12月7日	
発行新株予約権数	25,000個	
発 行 価 額	総額850,000円 (第9回新株予約権1個あたり34円)	
発行時における 調達予定資金の額	414,300,000円(差引手取概算額)	
割 当 先	EVO FUND	
募集時による 発行済株式数	10,730,400株	
当該募集による 潜在株式数	2,500,000株(新株予約権1個につき100株) 上限行使価額はありませぬ。 下限行使価額は当初77円としますが、 下限行使価額においても、潜在株式数は2,500,000株であります。	
現時点における 行 使 状 況	行使済株式数：2,500,000株(残新株予約権数：0個)	
現時点における 調達した資金の額	369,290,000円(差引手取概算額)	
発行時における 当初の資金使途	・カジュアルウェディング領域の業務効率化及び 婚活領域の業容拡大に向けたシステム投資資金	31百万円
	・フォトウェディング分野の提供エリア拡大に向 けた設備投資・人材投資資金	190百万円
	・財務体質の健全化に向けた借入金返済	193百万円
発行時における 支出予定時期	・カジュアルウェディング領域の業務効率化及び 婚活領域の業容拡大に向けたシステム投資資金	2021年5月～2021年11月
	・フォトウェディング分野の提供エリア拡大に向 けた設備投資・人材投資資金	2021年5月～2022年3月
	・財務体質の健全化に向けた借入金返済	2021年5月～2022年3月
現時点における 充 当 状 況	・カジュアルウェディング領域の業務効率化及び 婚活領域の業容拡大に向けたシステム投資資金	31百万円
	・フォトウェディング分野の提供エリア拡大に向 けた設備投資・人材投資資金	190百万円
	・財務体質の健全化に向けた借入金返済	148百万円

・第三者割当による新株式の発行

払 込 期 日	2021年3月29日	
資 金 調 達 の 額	163,532,600円(差引手取概算額)	
発 行 価 額	1株につき167円	
募集時における 発行済株式数	15,364,400株	
当該募集による 発行株式数	997,800株	
割 当 先	佐藤 茂 209,500株 松戸 治 11,900株 貝瀬 雄一 359,200株 栗沢 研丞 131,700株 福井 秀幸 59,800株 渡瀬 ひろみ 17,900株 池田 勉 119,700株 宮川 葉子 5,900株 安藤 彩 2,900株 久保 理 59,800株 笹渕 宏明 5,900株 村田 真里 11,900株 新地 将史 1,700株	
発行時における 当初の資金使途	第8回及び第9回新株予約権の発行決議日時点で 想定した資金調達の額から不足が見込まれる資金 の確保、及び財務体質の健全化に向けた借入金返済	163百万円
発行時における 支出予定時期	2021年3月～2022年3月	
現時点における 充 当 状 況	第8回及び第9回新株予約権の発行決議日時点で 想定した資金調達の額から不足が見込まれる資金 の確保、及び財務体質の健全化に向けた借入金返済	163百万円

(注) 現時点における充当状況の163百万円の内訳は、第8回新株予約権の資金使途の「新型コロナウイルスの感染拡大の影響による売上高減少により不足する運転資金充当」に20百万円、「財務体質の健全化に向けた借入金返済」に30百万円、第9回新株予約権の資金使途の「財務体質の健全化に向けた借入金返済」に113百万円を充当しております。

・第三者割当による第10回新株予約権の発行

割 当 日	2021年5月31日	
発行新株予約権数	50,000個	
発 行 価 額	総額1,200,000円 (第10回新株予約権1個あたり24円)	
発行時における 調達予定資金の額	658,100,000円(差引手取概算額)	
割 当 先	EVO FUND	
募集時による 発行済株式数	16,787,000株	
当該募集による 潜在株式数	5,000,000株(新株予約権1個につき100株) 上限行使価額はありませぬ。 下限行使価額は当初71円としますが、 下限行使価額においても、潜在株式数は5,000,000株であります。	
現時点における 行 使 状 況	行使済株式数：5,000,000株(残新株予約権数：0個)	
現時点における 調達した資金の額	557,228,000円(差引手取概算額)	
発行時における 当初の資金用途	・新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態 宣言を起因とする売上高減少により不足する運 転資金充当	400百万円
	・財務体質の健全化に向けた借入金返済	258百万円
発行時における 支出予定時期	・新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態 宣言を起因とする売上高減少により不足する運 転資金充当	2021年6月～2021年9月
	・財務体質の健全化に向けた借入金返済	2021年6月～2022年3月
現時点における 充 当 状 況	・新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態 宣言を起因とする売上高減少により不足する運 転資金充当	400百万円
	・財務体質の健全化に向けた借入金返済	157百万円

・第三者割当による新株式の発行

払 込 期 日	2021年12月29日	
資金調達の額	294,991,600円(差引手取概算額)	
発 行 価 額	1株につき94円	
募集時における 発行済株式数	21,790,600株	
当該募集による 発行株式数	3,191,400株	
割 当 先	株式会社フォーシス アンド カンパニー	1,595,700株
	アイ・ケイ・ケイホールディングス株式会社	1,063,800株
	株式会社TMSホールディングス	531,900株
発行時における 当初の資金用途	・2023年3月期以降の収益安定化に向けた 広告宣伝費	294百万円
発行時における 支出予定時期	2022年1月～2022年4月	
現時点における 充 当 状 況	・2023年3月期以降の収益安定化に向けた 広告宣伝費	294百万円

タメニー株式会社 新株式発行要項

- | | | |
|----|----------------------|--|
| 1. | 募集株式の種類及び数 | 普通株式 1, 271, 100 株 |
| 2. | 募集株式の払込金額 | 1 株につき 118 円 |
| 3. | 払込金額の総額 | 149, 989, 800 円 |
| 4. | 申込期日 | 2023 年 3 月 28 日 |
| 5. | 払込期日 | 2023 年 3 月 28 日 |
| 6. | 増資する資本金及び
資本準備金の額 | 増加する資本金の額 : 74, 994, 900 円
増加する資本準備金の額 : 74, 994, 900 円 |
| 7. | 募集の方法 | 第三者割当の方法により、割当先に対して以下の株式数を割り当て
ます。
株式会社TMSホールディングス 1, 271, 100 株 |
| 8. | 払込取扱場所 | 株式会社みずほ銀行 兜町支店 |
| 9. | その他 | (1) 会社法その他の法律の改正等、本要項の規定中読み替えその他の
措置が必要となる場合には、当社は必要な措置を講じる。
(2) 上記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条
件とする。
(3) その他本株式発行に関し必要な事項は、当社代表取締役社長に一
任する。 |

Ⅲ. 資本金及び資本準備金の額の減少について

1. 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

機動的かつ柔軟な資本政策の実現と適切な税制への適用を通じた財務内容の健全性を維持するため、会社法第 447 条第 1 項及び会社法第 448 条第 1 項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、これをその他資本剰余金に振り替えることといたします。

なお、本件による発行済株式総数の変更はなく、株主の皆様のご所有株式数に影響を与えるものではありません。また、当社の純資産額にも変更はありませんので、1 株当たり純資産額に変更が生じるものではありません。

2. 資本金の額の減少について

(1) 減少すべき資本金の額

本第三者割当増資後の資本金の額 119,195,900 円のうち、74,994,900 円を減少し、減少後の資本金の額を 44,201,000 円といたします。

(2) 資本金の額の減少の方法

本第三者割当増資後の発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

3. 資本準備金の額の減少について

(1) 減少すべき資本準備金の額

本第三者割当増資後の資本準備金の額 75,195,900 円のうち、74,994,900 円を減少し、減少後の資本準備金の額を 201,000 円といたします。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

本第三者割当増資後の発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

4. 資本金及び資本準備金の額の減少の日程

取締役会決議日	2023 年 2 月 22 日
債権者異議申述公告日	2023 年 2 月 27 日 (予定)
債権者異議申述最終期日	2023 年 3 月 27 日 (予定)
効力発生日	2023 年 3 月 28 日 (予定)

(注) 当該資本金及び資本準備金の額の減少は、本第三者割当増資による株式の発行と同時に資本金及び資本準備金の額を減少するもので、また当該資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生日後の資本金及び資本準備金の額が、当該効力発生日前の資本金及び資本準備金の額を下回らないため、会社法第 447 条第 3 項及び第 448 条第 3 項の規定に基づき、株主総会の承認決議を経ず実施いたします。

5. 今後の見通し

当該資本金及び資本準備金の額の減少は、貸借対照表の純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、純資産合計額に変動は生じません。

以上

<本件に関するお問い合わせ先>

タメニー株式会社 IR 担当 伊東

〒141-0032 東京都品川区大崎 1-20-3 イマス大崎ビル

IR 直通 : 03-6685-2800 (平日 : 10 時~18 時) Mail : ir-contact@tameny.jp